

長距離打撃能力による「敵地攻撃」構想

—米国と韓国の事例から—

栗 田 真 広

- ① 昨今、我が国では、北朝鮮の核兵器開発を受け、大量破壊兵器を搭載したミサイルの脅威に対処するための敵基地攻撃能力保有の是非が議論されている。一方、諸外国では、近年、通常兵器での長距離打撃能力を強化する動きが見られる。中でも米国と韓国は、現在進めている長距離打撃能力の強化施策の中で、我が国の敵基地攻撃能力と同様、大量破壊兵器を搭載したミサイルへの対処を目的の一つと位置づけている。両国のそうした動きは、共に北朝鮮の核問題に取り組む我が国にとっても重要な意味を持つと同時に、単純な比較はできないものの、我が国の敵基地攻撃能力議論にとって参考となる知見を含むと思われる。
- ② 米国では、地球上のあらゆる場所の目標に対して、一時間以内に、非核の兵器によるピンポイント攻撃を行う能力の獲得を目指す、「通常兵器による迅速なグローバル打撃（CPGS）」構想が進んでいる。これは、戦略核戦力の使用のハードルがますます高くなる一方、前方展開兵力や洋上の空母戦闘群が、敵対国のアクセス拒否／エリア拒否能力の増強により、その有効性を失いつつあることを受けたものである。
- ③ しかし、「通常兵器による迅速なグローバル打撃」には、問題点も多く指摘される。主なものとしては、兵器開発にかかるコストの高さ、攻撃に必要な情報を獲得することの難しさ、この構想に基づく米国の通常兵器の使用をロシアや中国などが核攻撃と誤認し、報復核攻撃に訴える可能性、敵対国が対抗措置としてミサイルの即応性を高めるなどして、その結果事故や誤認に起因した攻撃が起こる危険が増大すること、軍拡競争を引き起こす懸念、米口間の新 START 条約との関係が挙げられる。
- ④ 韓国では、2010年に発生した北朝鮮の一連の軍事挑発を受けて、同国に対する打撃力を保持することで抑止を担保する「積極的抑止」が採用された。この流れの中で、北朝鮮の大量破壊兵器やミサイルの脅威を無力化することのできる対地ミサイル攻撃能力の増強が、改めて重視されている。具体的には、ミサイルなどによる北朝鮮の攻撃の兆候を察知し、即座に先制攻撃を行う「キルチェーン」と呼ばれるシステムの構築が進められており、その手段として、弾道ミサイルおよび長射程の巡航ミサイルの開発と配備が行われている。
- ⑤ 韓国の対地ミサイル攻撃能力強化についても、複数の問題点が指摘されている。米国の場合と同様に、攻撃に必要な情報を獲得することの難しさ、事故や誤認に起因した攻撃が起こる危険の増大、軍拡競争を引き起こす懸念が挙げられ、さらに韓国の場合、そうした能力の獲得と運用の面で、拡大抑止の提供者でもある米国との間でいかに折り合いをつけるのかという問題が存在している。

長距離打撃能力による「敵地攻撃」構想 —米国と韓国の事例から—

国立国会図書館 調査及び立法考査局
外交防衛課 栗田 真広

目 次

はじめに

I 米国の「通常兵器による迅速なグローバル打撃」構想

- 1 構想の概要
- 2 ブッシュ政権下での展開
- 3 オバマ政権下での位置づけと現状
- 4 代替オプション

II 「通常兵器による迅速なグローバル打撃」構想の問題点

- 1 軍事的な有効性とコスト
- 2 「核の曖昧性」
- 3 「危機の不安定性」
- 4 軍拡への影響
- 5 新 START 条約との関係

III 韓国の対地ミサイル攻撃能力強化

- 1 積極的抑止とミサイル攻撃能力
- 2 対地ミサイル攻撃能力強化の経緯と現状

IV 韓国の対地ミサイル攻撃能力強化の問題点

- 1 軍事的な有効性
- 2 エスカレーションと「危機の不安定性」
- 3 軍拡への影響

おわりに

略語一覧

はじめに

昨今、我が国では、北朝鮮の核兵器開発などを受け、大量破壊兵器（Weapons of Mass Destruction: WMD）を搭載したミサイルの脅威への対処を目的とした敵基地攻撃能力を保有することの是非について、議論が提起されている⁽¹⁾。この能力は、敵対国が WMD を搭載したミサイルによる武力攻撃に着手したことが確認された場合に、ミサイル基地などに対して、航空機や巡航ミサイルによるピンポイント攻撃を行うことでこれを破壊し、ミサイルの発射を防ごうとするものである。

一方で、近年、諸外国においては、通常兵器での長距離打撃能力の強化を図る動きが見られる。その意図するところは各国様々であるが、目的のうちの一つとして、我が国の敵基地攻撃能力と同様に、WMD を搭載したミサイルへの対処を挙げている国もあり、我が国との関係が深いところでは、米国と韓国がこれに該当する。

本稿は、米韓両国がそれぞれ進める、通常兵器での長距離打撃能力強化プログラムの概要と経緯、そして指摘される問題点について、考察を加えるものである。その目的は二つ挙げることができる。第一に、両国の長距離打撃能力が、程度の差はあれ、北朝鮮の核やミサイルの脅威への対策として位置づけられており、かつ軍事

的に大きな影響を持つものである以上、米韓両国と歩調を併せて北朝鮮の核やミサイルの問題に取り組む我が国としては、その内容を把握しておくことは不可欠と言える。

第二に、両国での議論を我が国の敵基地攻撃能力議論の一つの参考とすることがある。勿論、米韓の長距離打撃能力は、我が国の「敵基地攻撃」能力とは異なり、WMD 搭載ミサイル攻撃への対処以外にも複数の用途が構想される、より包括的な「敵地攻撃」能力と呼べるものであることや、また様々な面での制約条件も大きく異なることから、我が国の議論と単純に比較はできない⁽²⁾。しかし、これらの国々では、長距離打撃能力強化の是非について多角的な観点からの専門的議論が蓄積されており、その中には、我が国の問題を検討する上で参考となる知見が、少なからず含まれるものと思われる。

米国には多岐にわたる長距離攻撃兵器の開発プログラムが存在するが、今回はその中から「通常兵器による迅速なグローバル打撃」構想に焦点を当てる⁽³⁾。韓国については、近年「積極的抑止」の下で重視されている、対地ミサイル攻撃能力の強化、特に弾道ミサイルと長射程の巡航ミサイル開発を扱う。

なお、本文中の略語については、巻末に略語一覧を付した。

(1) こうした議論を提示したものの例として、防衛省『平成 25 年版 日本の防衛』防衛省, 2013, p.113; 自由民主党『新「防衛計画の大綱」策定に係る提言（「防衛を取り戻す」）』2013.6.4. 自由民主党ホームページ <https://www.jimin.jp/policy/policy_topics/pdf/pdf106_2_1.pdf> なお、政府の立場としては、我が国に対する急迫不正の侵害があること、他に適当な手段が存在しないこと、措置が必要最小限度の範囲に限られることという、三つの要件が満たされるならば、相手国のミサイル基地等への攻撃を行うことも、憲法上許容されるとしている。第 24 回国会衆議院内閣委員会議録第 15 号 昭和 31 年 2 月 29 日 p.1. この点については、等雄一郎「専守防衛論議の現段階—憲法 9 条、日米同盟、そして国際安全保障の間に揺れる原則—」『レファレンス』664 号, 2006.5, pp.31-34 を参照のこと。

* 以下、本稿の中におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2013 年 7 月 31 日である。

(2) ただし、厳密に言えば、WMD を搭載したミサイルへの対処を念頭に置いた我が国の「敵基地攻撃」の場合も、攻撃対象となるミサイルが移動式の発射台から発射されることを考慮すれば、「基地」との表現が必ずしも正しいとは言えない面がある。

(3) 「通常兵器による迅速なグローバル打撃」構想を選択したのは、比較的限られた用途が構想されていて、かつ、そのうちの一つとして、WMD を搭載したミサイルへの対処が位置づけられていること、そして、この文脈での有効性や問題点について議論が蓄積されていることから、参考になる部分が多いと思われるためである。

I 米国の「通常兵器による迅速なグローバル打撃」構想

1 構想の概要

米国の「通常兵器による迅速なグローバル打撃 (Conventional Prompt Global Strike: CPGS)」構想は、一時間以内に、地球上のあらゆる場所の目標に対して、非核の兵器によるピンポイント攻撃を行う能力の獲得を目指すものである⁽⁴⁾。従来の米国の兵器体系の中で、この定義にある即応性、精確性、長射程の要件を満たす兵器には、核弾頭を搭載した大陸間弾道ミサイル (Inter-Continental Ballistic Missile: ICBM) や潜水艦発射型弾道ミサイル (Submarine-Launched Ballistic Missile: SLBM) などの戦略核戦力が該当する。だが、非核の通常兵器を用いるもので、上記の定義に合致する能力は、現在は存在しない⁽⁵⁾。

米戦略軍司令官のロバート・ケーラー (Robert Kehler) 空軍大將は、CPGS 構想の意義は、対応に急を要し、かつ捕捉しがたい高価値の標的に対する軍事力の使用に、柔軟性を与える点にあると説明している⁽⁶⁾。現有の兵器体系の中で、そうした目標に対処できる即応性・精確性・射程を持つ戦略核戦力は、その破壊力があまりに大きいことから、使用のハードルが高くなっており、とても「柔軟」に用いることはできない。

一方、既存の通常兵器での対処にも問題がある。これまで米国は、本土から離れた目標への攻撃を行う上で、世界各地に駐留させている前方展開兵力や、洋上の空母戦闘群に強く依拠してきた。しかし、想定される敵対国が、米軍の攻撃目標への接近を困難にしたり、敵対国付近でのこれらの戦力の活動を妨げたりといった、いわゆるアクセス拒否／エリア拒否 (Anti-Access/Area Denial: A2/AD) 能力を強化していることや、米国の攻撃目標となりそうな WMD などをより地中深くに隠す、もしくはその移動性を高めるといった防御措置を講じる傾向があることで、従来のような対処は、今後より困難になると予想される⁽⁷⁾。

こうした事情から、CPGS 構想には、「使いやすい長距離攻撃能力」として、既存の戦略核戦力と通常戦力の間にあるギャップを埋めることが期待されている⁽⁸⁾。またそれゆえ米政府は、米国の抑止態勢の中での CPGS 構想の位置づけについて、地域抑止を強化する上で重要な能力であるとしつつも、戦略核戦力の役割を全て代替するわけではなく、先述のギャップを埋めるために少数の兵器を保有するに留まるとの立場を明確にしている⁽⁹⁾。

CPGS 構想に基づく兵器が実際にいかなる形で用いられるのかについては、現時点ではまだ不透明な部分が多い⁽¹⁰⁾。だが、それを用いるシナリオや標的については、政府関係の報告

(4) National Research Council, Committee on Conventional Prompt Global Strike Capability, *U.S. Conventional Prompt Global Strike: Issues for 2008 and Beyond*, Washington D.C.: National Academies Press, 2008, pp.18-19.

(5) *Statement of General C. R. Kehler, Commander, United States Strategic Command, before the Senate Committee on Armed Services*, March 12, 2013, p.13. <<http://www.armed-services.senate.gov/statemnt/2013/03%20March/Kehler%2003-12-13.pdf>>

(6) *ibid.* なお、米戦略軍は、戦略核戦力の運用を担ってきた統合軍であるが、後述する通り、近年では CPGS 兵器の運用も割り当てられる他、サイバー空間を担当するサイバーコマンドを隷下に置くなど、任務が多様化している。

(7) Keith Payne et al., *Conventional Prompt Global Strike: A Fresh Perspective*, National Institute for Public Policy, June 2012, pp.4-5. <http://www.nipp.org/Publication/Downloads/Downloads%202012/CPGS_REPORT%20for%20web.pdf>

(8) *ibid.*

(9) U.S. Department of Defense, *Nuclear Posture Review Report*, April 2010, pp. 33-35. <<http://www.defense.gov/npr/docs/2010%20nuclear%20posture%20review%20report.pdf>>; *Nuclear Posture Review: Hearing before the Committee on Armed Services United States Senate*, 111 Congress, 2nd Session, April 22, 2010, p.34. <<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CHRG-111shrg63689/pdf/CHRG-111shrg63689.pdf>>

書や先行研究が、様々な可能性を提示してきた。例えば、国防総省の諮問委員会である国防科学委員会の2009年の報告書では、時機を捉えた通常兵器での打撃が必要なケースとして、①ほぼ対等な敵対国が米国の低軌道衛星を破壊し、さらなる攻撃を防ぐ必要がある場合、②テロ組織が中立国に大量の特殊核物質を運び込んでいる場合、③中立国の非都市部でテロ組織がWMDを運搬しているのが発見された場合、④テロ組織の指導者が、会合のために中立国の首都にある建物に集結する場合、⑤「ならず者国家」が核兵器をもって米国や同盟国を威嚇している場合、の五つに言及している⁽¹¹⁾。この他、A2/AD能力を有する敵対国との戦争において、その防空・ミサイル防衛網の制圧自体を目的に使用することも挙げられている⁽¹²⁾。

2 ブッシュ政権下での展開

ICBMなどの長距離攻撃兵器を通常弾頭化して運用するというアイデア自体は、1970年代半ばから存在しており、決して全く新しいものではない⁽¹³⁾。しかし、通常兵器を用いて迅速かつグローバルな打撃を行う構想がより明確に打ち出されたのは、ジョージ・W・ブッシュ(George W. Bush)政権期である。

2001年9月の同時多発テロ事件後、ブッシュ

政権が重要な安全保障上の課題として位置づけたのは、「ならず者国家」やテロリストの脅威、特にこれらの主体によるWMD攻撃の危険に、いかに応じるかという点であった。2002年9月の国家安全保障戦略では、この問いに対する答えとして、ならず者国家やテロリストには抑止が効かないことから、先制的に行動することが必要であるとのスタンスが明確にされた⁽¹⁴⁾。

この認識を、具体的に通常兵器を用いた長距離打撃能力と結びつけているのが、2002年1月、政権が議会に提出した核態勢見直し(Nuclear Posture Review: NPR)である。NPRは、今日のWMD攻撃の脅威には、戦略核戦力による打撃に強く依存した従来の核態勢では対処できないとし、米国の抑止態勢を、攻撃システム、防御、再活性化された国防インフラストラクチャーの「新たな三本柱」へと再編する必要性を提起する。その上で、攻撃システムには従来の核兵器と並んで、通常兵器の戦略打撃戦力を位置づけた。この核・非核両方から成る攻撃システムは、軍事行動に柔軟性を与え、米国の抑止に信頼性をもたらすとともに、敵対国などが抱く、ミサイル戦力追求への誘因を低下させる効果を持つものとされている⁽¹⁵⁾。

さらに、2003年初頭、ブッシュ大統領は非公開の大統領指令で、迅速かつ長距離の打撃戦

(10) その理由としては、CPGS構想の下に位置づけられる各兵器が、依然開発段階にあることに加えて、この構想が基本的には技術先行型であり、これを運用するためのドクトリンが先行して形作られているわけではないことがある。James M. Acton and Lora Saalman, "Conventional Prompt Global Strike and Strategic Stability," February 21, 2012. Carnegie Endowment for International Peace <<http://carnegieendowment.org/2012/02/21/conventional-prompt-global-strike-and-strategic-stability/aq7k>>

(11) U.S. Department of Defense, Office of the Under Secretary of Defense for Acquisition, Technology and Logistics, *Time Critical Conventional Strike from Strategic Standoff: Report of the Defense Science Board Task Force*, March 2009, p.2. <<http://www.dtic.mil/dtic/tr/fulltext/u2/a498403.pdf>>

(12) Robert P. Haffa, Jr. and Michael W. Isherwood, "Long-Range Conventional Strike: A Joint Family of Systems," *Joint Force Quarterly*, vol. 60, 1st Quarter 2011, p.106. <http://www.ndu.edu/press/lib/images/jfq-60/JFQ60_102-107-Haffa-Isherwood.pdf>

(13) Acton and Saalman, *op.cit.*(10)

(14) White House, *The National Security Strategy of the United States of America*, September 2002, pp.13-16. <<http://www.state.gov/documents/organization/63562.pdf>>

(15) このNPRは非公開だが、非営利組織のグローバルセキュリティが、リークされた要約を公開していた。ただし2013年6月時点では既にアクセスできなくなっており、掲載が終了したものとみられる。"Nuclear Posture Review [excerpts]," in [Globalsecurity.org](http://www.globalsecurity.org/wmd/library/policy/dod/npr.htm). <<http://www.globalsecurity.org/wmd/library/policy/dod/npr.htm>>

力の一部として、明確に通常兵器を位置づけたとされ⁽¹⁶⁾、かつて戦略核任務を担っていた米戦略軍は、核・非核を問わず、この打撃戦力の運用を割り当てられることになった⁽¹⁷⁾。

これらの方針に対応した兵器開発として、ブッシュ政権が特に有力視したのは、核弾頭を搭載したトライデント (Trident) D-5 SLBM を転用する、トライデント通常弾頭化プログラム (Conventional Trident Modification: CTM) である。CTM の推進は、2006 年の四年ごとの国防見直し (Quadrennial Defense Review: QDR) でも明記された⁽¹⁸⁾。この背景には、2004 年の国防科学委員会の報告書が、迅速な長距離打撃任務における SLBM の有用性を指摘したことがある⁽¹⁹⁾。これによれば、弾道ミサイルには、目標到達時間の短さや、戦域周辺へのアクセス可能性に拘束されにくい利点があり、中でも SLBM は、発射場所を柔軟に選べるため、ICBM がはらむ第三国の上空通過にかかわる問題を回避できる。さらに、既存の兵器を転用することから、短期的な実現可能性とコストの面でも優れるという。

しかし、政権側の推進姿勢に対し、弾道ミサ

イルの通常弾頭化というアイデアを好まなかったのが連邦議会であった。議会は 2005 会計年度以降、この種の予算要求には強い圧力をかけた⁽²⁰⁾。2007 会計年度、2008 会計年度のいずれにおいても、国防総省の CTM 開発予算要求は認められず、このプログラムは事実上頓挫に追い込まれる⁽²¹⁾。CPGS 構想そのものは、議会から強く嫌われたわけではなかったが、その手段として、従来は戦略核戦力を運搬してきた弾道ミサイルを用いる場合、他の核保有国がこれを核攻撃と誤認して、米国への報復核攻撃に訴える可能性を議会は強く懸念していた⁽²²⁾。結果として CPGS 構想はこれ以降、弾道ミサイルの通常弾頭化とは異なる方向へと向かうことになる。

3 オバマ政権下での位置づけと現状

2009 年に成立したバラク・オバマ (Barack Obama) 政権が掲げた「核なき世界」という目標は、CPGS 構想にとって、追い風となる部分があった。2010 年 4 月に発表された 2010 年版の NPR では、大方針として米国の国家安全保障上の核兵器の役割を低減することを打ち出

(16) William Arkin, "Not Just a Last Resort?: A Global Strike Plan, With a Nuclear Option," *The Washington Post*, May 15, 2005, p.B1. なお、この NPR についての解説としては、梅本哲也『アメリカの世界戦略と国際秩序 覇権、核兵器、RMA』ミネルヴァ書房、2010、pp.144-152 が詳しい。

(17) *Department of Defense Authorization for Appropriations for Fiscal Year 2004: Hearing before the Committee on Armed Services United States Senate*, 108 Congress, 1st session, March 12, 2003, pp.13, 17. <<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CHRG-108shrg87329/pdf/CHRG-108shrg87329.pdf>>

(18) U.S. Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February 6, 2006, p.6. <<http://www.defense.gov/qdr/report/report20060203.pdf>>

(19) U.S. Department of Defense, Office of the Under Secretary of Defense for Acquisition, Technology and Logistics, *Report of the Defense Science Board Task Force on Future Strategic Strike Forces*, February 2004, Section 5, pp.8-15. <<http://www.fas.org/irp/agency/dod/dsb/fssf.pdf>> CTM 以外に、新型の中距離 SLBM の開発や、ICBM の通常弾頭化、高速ステルス無人爆撃機の開発なども提案されていた。

(20) Payne et al., *op.cit.*(7), pp.13-14.

(21) Amy F. Woolf, "Conventional Prompt Global Strike and Long-Range Ballistic Missiles: Background and Issues," *CRS Report for Congress*, R41464 (Updated April 26, 2013), pp.11, 16. <<http://www.fas.org/sgp/crs/nuke/R41464.pdf>>

(22) 例えばこの懸念を表したものとして、*Senate Report 109-254/Report to Accompany S. 2766: National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2007*, May 9, 2006, pp.123-124. <<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CRPT-109srpt254/pdf/CRPT-109srpt254.pdf>>; *House Report 109-452/Report on H.R. 5122: National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2007*, May 5, 2006, p.60. <<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CRPT-109hrpt452/pdf/CRPT-109hrpt452.pdf>>

し、核兵器の使用は、核保有国または核兵器不拡散条約（Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons: NPT）を順守しない国家に対して、米国や同盟国、パートナー国の死活的国益を守るという極限状態においてのみ検討されうると述べられていた。そして、抑止の中での通常戦力の役割を強化し、核兵器以外の WMD を含む攻撃への抑止において、核の役割を低下させていくことを明確にした。⁽²³⁾

この方針は、柔軟な軍事力行使のオプションとしての CPGS 構想の価値を増大させるものであった。NPR は、核攻撃を抑止する上での核兵器の役割は勿論残しているし、核兵器保有国に対しては、先制的な形での核攻撃に踏み切る選択肢も排除していない。それでも、核兵器の役割を低減し、核軍縮に繋げるという姿勢を打ち出す以上、核攻撃に対する報復以外の形での核兵器使用が、米国にとってさらにハードルが高いものになることは必然と言えるためである。結果としてこの NPR では、CPGS 構想の追求が明確に示されている⁽²⁴⁾。

NPR に先だって公表された 2010 年版の QDR も、CPGS 構想を前進させていくことを明確にしていた。ここでは既存の通常戦力の問題点として、敵対国の A2/AD 能力によって米国の前方展開戦力の脆弱性が増していることを指摘し、米軍の戦力投射能力（power projection capability）を維持する観点から、長距離打撃能

力の強化策の一つとして CPGS 構想を進めるとしている⁽²⁵⁾。

他方、連邦議会は、ブッシュ政権が推していた CTM の予算措置をブロックしたものの、2008 会計年度に、各軍がそれぞれ別個に進めていた CPGS 関連の兵器開発の予算を一つにまとめ、国防総省として開発を進めるよう求めた⁽²⁶⁾。これを受けて、ブッシュ政権の末期からオバマ政権期にかけて、通常の弾道ミサイルとは異なる飛翔軌道を描く、加速滑空技術（Boost-Glide Technology）を用いた兵器開発が CPGS 構想の中心となっていく⁽²⁷⁾。現在、CPGS 構想の下で進められている主な兵器開発プログラムには、以下のものがある⁽²⁸⁾。

(1) 通常弾頭搭載型打撃ミサイルと極超音速実証機

空軍は、核弾頭を搭載した ICBM の通常弾頭化を諦めた後、これに代わる選択肢を検討し、2008 年ごろから、通常弾頭搭載型打撃ミサイル（Conventional Strike Missile: CSM）の開発を開始した⁽²⁹⁾。これは、ピースキーパー（Peacekeeper）ICBM を転用したミノタウロス（Minotaur）IV などのロケットを用いて、標的を攻撃する弾頭を目標まで誘導していく加速滑空体（Boost-Glide Vehicle: BGV）を運搬するもので、搭載される BGV はロケットから切り離された後、最大マッハ 23 の速度で攻撃目標へと向か

⁽²³⁾ U.S. Department of Defense, *op.cit.*(9), pp.15-17.

⁽²⁴⁾ *ibid.*, p.34.

⁽²⁵⁾ U.S. Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February 2010, pp.32-33. <<http://www.defense.gov/qdr/qdr%20as%20of%2029jan10%201600.PDF>> CPGS 以外に強化が掲げられた長距離攻撃兵器には、ヴァージニア（Virginia）級攻撃原潜、開発中の海上無人戦闘航空システム、非脆弱な長距離偵察／攻撃機、新型の統合巡航ミサイルがある。それぞれの長所と短所については、Haffa and Isherwood, *op.cit.*(12), pp.104-107 を参照のこと。

⁽²⁶⁾ Woolf, *op.cit.*(21), p.16.

⁽²⁷⁾ Acton and Saalman, *op.cit.*(10)

⁽²⁸⁾ CPGS 構想の下にある兵器に何が含まれるのかについては、先行研究の中でも若干の揺らぎがある。本稿では、米議会調査局の報告書の中で、CPGS 構想の下にある兵器として扱われているものを取り上げている。なお、そこに含まれるアークライト（ArcLight）ミサイルの開発計画については、中断しているものと見られるため、本稿では割愛する。Woolf, *op.cit.*(21), pp.16-20.

⁽²⁹⁾ *ibid.*, p.16.

う。射程距離は約 18,500-22,000km (10,000-12,000 海里) とされる。⁽³⁰⁾

CSM に搭載される BGV の有力な選択肢として、空軍と国防総省の国防高等研究計画局が開発を進めてきたのが、極超音速実証機 (Hypersonic Test Vehicle-2: HTV-2) であり、これまでに 2010 年 4 月、2011 年 8 月の二度、飛翔実験が行われている⁽³¹⁾。

このシステムの利点として、核弾頭を運搬する従来型の弾道ミサイルとは飛翔軌道が異なるため、核攻撃と誤認されにくいこと、誘導が容易であることから、攻撃の精確性が確保されるだけでなく、第三国の上空を回避できること、またその速度と精確性から、堅固で地中深く埋められた目標 (Hard and Deeply Buried Target: HDBT) を攻撃できる貫通力を持つことがある⁽³²⁾。しかしながら、HTV-2 の開発は、過去の実験の結果が思わしくなかったことから、国防総省の 2014 会計年度予算要求の中で、大幅に予算が縮減されており、2014 年中のさらなる飛翔実験の予定もないとされる⁽³³⁾。

(2) 先進極超音速兵器

HTV-2 と同じく BGV に該当する兵器としては、陸軍が開発を進めてきた先進極超音速兵器 (Advanced Hypersonic Weapon: AHW) がある。AHW も、ロケットを用いて運搬され、弾道ミ

サイルとは異なる軌道を描いて標的へと向かう点では HTV-2 と同様ながら、より射程の短いロケットで運用されるものと見られ、グアムなどに展開して用いられることになる⁽³⁴⁾。こちらも依然開発中で、2011 年 11 月に初の飛翔実験が行われた⁽³⁵⁾。元は空軍の BGV 開発が失敗した場合のリスク軽減策であったが⁽³⁶⁾、HTV-2 計画の停滞を受けて、今後その重要性が増すものと思われる。

4 代替オプション

前節で挙げた、CPGS 用の各兵器が開発段階にあることもあり、CPGS 構想に関する議論の中では、「一時間以内に、地球上のあらゆる場所の目標」を攻撃できるという要件こそ満たせないものの、これに準ずる任務を、既存の兵器体系で代替できないかが検討されることがある。そうしたオプションとしては、以下のものが挙げられている⁽³⁷⁾。

(1) 巡航ミサイル

艦船および潜水艦から発射するトマホークや、航空機から発射する AGM-86 のような巡航ミサイルは、伝統的に米国の打撃力を支えてきた兵器であり、CPGS 兵器の代替手段として挙げられることも多い。これらのミサイルはグローバルな射程はないものの、発射するブラッ

⁽³⁰⁾ Thomas Scheber and Kurt Guthe, "Conventional Prompt Global Strike: A Fresh Perspective," *Comparative Strategy*, vol.32, no.1, 2013, pp.21-22.

⁽³¹⁾ Woolf, *op.cit.*(2), p.19.

⁽³²⁾ Scheber and Guthe, *op.cit.*(30)

⁽³³⁾ Woolf, *op.cit.*(2), p.19.

⁽³⁴⁾ National Research Council, *op.cit.*(4), pp.115-116.

⁽³⁵⁾ "U.S. Hypersonic "Global Strike" Technology Successfully Tested," *Global Security Newswire*, November 18, 2011. <<http://www.nti.org/gsn/article/us-hypersonic-global-strike-technology-successfully-tested/>> この実験は、ICBM を転用したミノタウルス IV などと比べると射程の短い、ポラリス (Polaris) SLBM を転用した戦略標的システム (Strategic Target System: STARS) と呼ばれるロケットを用いて行われている。

⁽³⁶⁾ Woolf, *op.cit.*(2), p.19.

⁽³⁷⁾ 米議会調査局の報告書で言及されている代替オプションのうち、本節で取り上げたもの以外では、既に触れた SLBM や ICBM の転用の他、中距離の SLBM の開発と、ICBM より射程の短い地上発射型弾道ミサイルを前方展開することが挙げられている。 *ibid.*, pp.33-37. このうち、中距離の SLBM 開発については後述する。他方で後者については、中距離核戦力条約との関係もあり、今のところ何らかの進展が見られるわけではないため、ここでは割愛した。

トフォームを前進させられれば射程の短さを補えるし、また短いとはいえ射程 1,000km を超えるものが多いため、敵対国から比較的離れた位置で発射できる。しかし、巡航ミサイルは、速度の遅さや飛翔経路の予測が容易なこと、非ステルス性などから、防空能力の高い敵対国には迎撃されやすいという難点がある。またミサイル自体の遅さゆえに、戦域付近に展開済みの航空機や潜水艦から発射しても、着弾まで数時間かかる場合があり、対応に急を要する標的への攻撃には不向きとされる。⁽³⁸⁾

一方、より高速で飛翔する極超音速巡航ミサイルは、かねてから CPGS 構想の選択肢になりうると見られてきたものの、未だ配備段階に至ったものはなく、2008 年の米科学アカデミーの報告書では、初期作戦能力の獲得は早くても 2020 年としている⁽³⁹⁾。なお、2002 年に国防総省の国防脅威削減局がマッハ 3.5 から 4.5 で飛翔するミサイルの構想を示したが、これを受けた技術開発の一つとして、X-51A と呼ばれる実験機の試験が行われている⁽⁴⁰⁾。この技術は、B-52 爆撃機からスクラムジェット技術⁽⁴¹⁾を応用した飛翔体を投下し、極超音速で飛行させるもので、まだ特定の兵器システムのプロトタイプ

プとしての位置づけを持たないが、2013 年 5 月の実験で、飛翔体をマッハ 5 の速度に到達させることに成功している⁽⁴²⁾。

(2) 戦略爆撃機

B-2 や B-52、B-1 といった戦略爆撃機は、核兵器だけでなく、非核の誘導爆弾やミサイルを運搬する手段としても使われてきたことから、こちらもしばしば CPGS 構想の代替手段として用いる可能性が論じられる。これらの爆撃機の利点は、10,000km を超える航続距離の長さゆえ、グローバルな攻撃が可能なことに加え、ミサイル等と比べて積載量が大きく、地下の WMD 施設など、HDBT への対処に有効な大型貫通爆弾も運搬できることにある⁽⁴³⁾。また、攻撃の最終段階まで人が介在するため、目標変更などの面で大きな柔軟性を持つ。

しかし現在、高度な防空網を持つ敵対国の領空に侵入して攻撃を行えるのは、最もステルス性の高い B-2 のみとされており⁽⁴⁴⁾、米空軍は、敵対国の A2/AD 能力の伸長により、近い将来はそれも困難になるとの見通しを持っている⁽⁴⁵⁾。空対地巡航ミサイルを用いた防空網の外からの攻撃も可能だが、その場合には前項で

(38) *ibid.*, pp.35-36; Haffa and Isherwood, *op.cit.*(12), pp.104-105. ただし、米軍の最新型の巡航ミサイルである AGM-158B は、ステルス性や GPS 妨害への耐性の付与など、巡航ミサイルの弱点を緩和する施策が施されている。Missilethreat.com, “AGM-158A/-B (JASSM/JASSM-ER).” <<http://missilethreat.com/missiles/agm-158-a-b-jassmjassm-er/?country=united-states>>

(39) National Research Council, *op.cit.*(4), pp.24, 37-39.

(40) Haffa and Isherwood, *op.cit.*(12), p.105.

(41) 燃料の燃焼に必要な酸素を大気から取り込むタイプのエンジン技術を指す。通常のジェットエンジンの場合、酸素の薄い高層大気を飛翔させるために、燃料と併せて酸化剤を積んでいるが、スクラムジェットエンジンの場合、これが不要になるため、重量を節約でき、より大きな推進力が得られる。スクラムジェット技術の詳細については、以下を参照した。Thomas A. Jackson, “Power for a Space Plane,” *Scientific American*, vol.295, no.2, August 2006, pp.56-63.

(42) “Fact Sheet: X-51A Waverider,” U.S. Air Force. <<http://www.af.mil/AboutUs/FactSheets/Display/tabid/224/Article/104467/x-51a-waverider.aspx>>

(43) Mark A. Gunzinger, *Sustaining America's Strategic Advantage in Long-Range Strike*, Center for Strategic and Budgetary Assessments, September 2010, p.49. <<http://www.csbaonline.org/publications/2010/09/american-strategic-advantage-long-range-strike/>>

(44) Haffa and Isherwood, *op.cit.*(12), p.104. 同じくステルス性を持つ F-22 の支援を受けるとされる。

(45) Michael A. Miller, “U.S. Air Force Bomber Sustainment and Modernization: Background and Issues for Congress,” *CRS Report for Congress*, R43049 (Updated April 23, 2013), pp.30-31. <<http://www.fas.org/sgp/crs/weapons/R43049.pdf>> それゆえ、空軍は新型の爆撃機開発を進めている。

挙げた巡航ミサイルに特有の問題が当てはまる。その他、目標到達までの時間はCPGS兵器に遠く及ばないことや、爆撃機を支援する空中給油機や戦闘機のための作戦基地を設ける必要があるため、戦域周辺へのアクセス可能性に拘束されることも問題となる⁽⁴⁶⁾。

II 「通常兵器による迅速なグローバル打撃」構想の問題点

今日に至るまで紆余曲折を経て進められてきたCPGS構想は、米国が強化を掲げた長距離攻撃兵器の中で、最も議論を呼んだプログラムとも言われる⁽⁴⁷⁾。本節では、これまでに蓄積されてきた専門家の議論の中から、同構想について指摘される問題点を取り上げる。

1 軍事的な有効性とコスト

ここまで見てきた通り、CTMの挫折以降、CPGS構想の下にある兵器開発は、主にBGVを用いた新兵器を開発する方向へと動いてきた。だが、これらは既に多大な開発費用が投じられているものの、現時点では実用化の目途が立っていない。このプログラムの先行きの不透明さは、近年の米国の財政問題、さらには他の長距離攻撃兵器との兼ね合いもあり、CPGS構想の兵器開発に対して厳しい目が向けられる環境を生み出している。

こうした状況の中で、CPGS構想そのものを、改めて定義し直す動きも出てきている。国防総省では、「グローバル」または「迅速な」の要件を落とし、射程と標的への到達時間の面で妥協することで、技術開発面での負担を軽くし、コストを抑制することが検討されているという⁽⁴⁸⁾。この方向性は、潜水艦から発射する通常兵器の打撃能力、特に2004年の国防科学委員会報告でも提案されていた、中距離のSLBMの開発へと繋がる可能性が指摘されている⁽⁴⁹⁾。しかし、迅速さと射程の要件は、その緩和を進めるほどに、CPGS兵器と既存の通常兵器、さらには現在開発中の他の長距離攻撃兵器体系との差異を小さくすることになり、やがては構想自体の存在意義が問われることもありうる。

破壊力、特にHDBTに対する有効性についても議論がある。米国は早くから、地中のWMDやミサイル関連施設などのHDBTへの対処を重視しており⁽⁵⁰⁾、CPGS構想が必要な理由の一つとして、既存の通常兵器ではそうしたHDBTの破壊に問題を抱えることが挙げられてきた。HDBTへの対処には、通常兵器よりも破壊力で優る核兵器が有効であるが⁽⁵¹⁾、CPGS兵器ではこれを補うため、地中への貫通力の高い弾頭の採用や、BGVの誘導性の高さを駆使し、目標に衝突する角度を調節することで貫通力を高める施策が構想されている⁽⁵²⁾。だが、守る側はそれでも攻撃が届かないレベル

(46) Woolf, *op.cit.*(21), p.35; U.S. Department of Defense, *op.cit.*(19), Section 5, p.10.

(47) Haffa and Isherwood, *op.cit.*(12)

(48) Elaine M. Grossman, "U.S. Military Could Redefine Global-Strike Weapons," *Global Security Newswire*, January 24, 2013. <<http://www.nti.org/gsn/article/us-military-could-redefine-global-strike-weapons/>>; Graham Warwick, "Darpa Refocuses Hypersonics Research on Tactical Missions," *Aviation Week*, July 8, 2013. <http://www.aviationweek.com/Article.aspx?id=/article-xml/AW_07_08_2013_p24-593534.xml>

(49) Woolf, *op.cit.*(21), p.28. 中距離SLBMの開発計画は、2008会計年度予算で連邦議会が各軍のCPGS予算を統合して以降、ストップしていたものの、2012年の国防総省の報告書で、再び関心が示されていた。U.S. Department of Defense, *Defense Budget Priorities and Choices*, Washington, D.C., January 2012, p.5. <http://www.defense.gov/news/Defense_Budget_Priorities.pdf>

(50) 例えば、1993年12月の大統領決定指令(Presidential Decision Directive/NSC)18号では、ならず者国家やテロ組織の持つ核兵器に対処するための具体策を列挙する中で、湾岸戦争での教訓を踏まえ、WMD関連の地下施設を破壊する非核の貫通弾の追求と、移動式ミサイルへの攻撃手段の改良に言及している。"Counterproliferation Initiative: Presidential Decision Directive PDD/NSC 18, December 1993," in Federation of American Scientist. <<http://www.fas.org/irp/offdocs/pdd18.htm>>

にまで深く掘ることに困難はないため、その場合は次善の策として、物理的な破壊ではなく、地上への出口や通信経路などを攻撃してこれを使用できなくする方向に舵を切らざるを得ないとされる⁽⁵³⁾。一方で、HDBTに対するCPGS兵器の有効性を高め過ぎると、後述するようにロシアや中国の懸念を増大させるため望ましくないとの立場から、CPGS兵器ではなく、破壊力が劣る巡航ミサイルを推す意見もある⁽⁵⁴⁾。

攻撃を成功裏に遂行する前提となる能力の面でも、問題が指摘される。2009年の国防科学委員会報告では、そうした能力の中で重要なものとして、まず情報・監視・偵察 (Intelligence, Surveillance, Reconnaissance) を、次いで指揮・統制・通信 (Command, Control, and Communication) を挙げ、特に情報の重要性を強調した上で、現在の兵器開発が、攻撃用兵器に偏り過ぎており、これらの能力の増強により注力すべきとされていた⁽⁵⁵⁾。しかし、今日でもほとんどの専門家は、米国の現状の情報能力が、CPGS構想を運用するに足るものではないとの見解で一致しているという⁽⁵⁶⁾。批判的な論調の中には、攻

撃に踏み切れるだけの情報を確保するまでに時間がかかるため、その間に他の前方展開戦力などを、攻撃できる場所へ展開させることが可能と考えられ、もしそれらの戦力を配置できないような場所であれば、そもそも目標を正確に特定できる情報が得られる見込みが薄いと指摘もある⁽⁵⁷⁾。

2 「核の曖昧性」

CPGS構想に関して、恐らく最も議論を呼んだのは、米国のCPGS兵器の発射を探知した国家がこれを核攻撃と誤認し、その着弾より前に、報復核攻撃に踏み切る危険性である。「核の曖昧性 (nuclear ambiguity)」と呼ばれるこの問題は、理論上、様々なケースが考えられるものの、米国がならず者国家やテロリストを標的としてCPGS兵器を用いた場合に、ロシアや中国がそれを自国への核攻撃と誤認する、という文脈で語られることが多い⁽⁵⁸⁾。

CPGS構想の支持派は、核を搭載していた弾道ミサイルを転用するCTMなどの兵器でも、誤認による核攻撃を招く危険は小さいとしてき

(51) 2005年の米科学アカデミーの研究では、世界各地に存在する重要なHDBTの多くが、核兵器をもってしか破壊できないとの結論が出されている。National Research Council, Committee on the Effects of Nuclear Earth-Penetrator and Other Weapons, *Effects of Nuclear Earth-Penetrator and Other Weapons*, Washington D.C.: The National Academies Press, 2005, p.110.

(52) Woolf, *op.cit.*(2), p.15; Payne et al., *op.cit.*(7), p.25.

(53) Bruce M. Sugden, "Speed Kills: Analyzing the Deployment of Conventional Ballistic Missiles," *International Security*, vol.34, no.1, summer 2009, p.117.

(54) Matthew Fargo, "Avoiding the Destabilizing Future of Conventional Strategic Weapons," *Nuclear Notes*, vol.2, no.2, February 2013, p.18. <http://csis.org/files/publication/130214_Spies_NuclearNotes2.2_Web.pdf>

(55) U.S. Department of Defense, *op.cit.*(11), pp.1-5, 49. 同様の指摘は、2008年の米国会計検査院の報告書でもなされている。U.S. Government Accountability Office, *Military Transformation: DOD Needs to Strengthen Implementation of its Global Strike Concept and Provide a Comprehensive Investment Approach for Acquiring Needed Capabilities*, GAO-08-325, April 2008, p.5. <<http://www.gao.gov/assets/280/274988.pdf>>

(56) Woolf, *op.cit.*(2), p.4.

(57) Austin Long et al., "Going Nowhere Fast: Assessing Concerns about Long-Range Conventional Ballistic Missiles," *International Security*, vol.34, no.4, spring 2010, pp.166-172. 情報収集面では、無人機や特殊部隊の有用性が語られることが多いが、これらを現地に投入できるのなら、攻撃もそれで可能なはずとの指摘もある。Joshua Pollack, "Evaluating Conventional Prompt Global Strike," *Bulletin of the Atomic Scientist*, vol.65, no.1, January/February 2009, p.16.

(58) この背景には、米国ではCPGS兵器を使ってロシアや中国の核戦力を脅かすことは想定されていないことに加えて、恐らくCPGS兵器の標的になる、もしくは標的が存在する国家が、両国に比較的近いところに位置していることが関係すると思われる。

た。現在、米国以外で長距離弾道ミサイルの発射を探知できる国はロシアに限られ⁽⁵⁹⁾、将来的に中国が想定できる程度である。そのロシアは、ミサイルの標的が自国か否かを充分判断できる警戒システムを備えているし、米国がロシアへ奇襲核攻撃を行う場合、攻撃の規模は大きくなると考えられていることから、ロシアがCPGS兵器での限定的な攻撃を自国への核攻撃と取り違えることはない⁽⁶⁰⁾とされる。そして、兵器開発がBGVへと舵を切った以降は、核搭載の弾道ミサイルと、BGVを搭載したCPGS兵器の軌道の違いから、発射された兵器の弾頭の種別は容易に判断できるため、誤認の可能性は極めて小さいとの主張がなされている⁽⁶¹⁾。

それでも、ロシアや中国の懸念は消えておらず、「核の曖昧性」が完全に解消するようには見えない。ロシアや中国はそもそも、「誤認」だけでなく、米国がCPGS構想によって、両国の核戦力を攻撃する能力を向上させること、言い換えれば自国の核戦力の脆弱性が増すことを強く懸念している⁽⁶²⁾。当の米国は繰り返し、

CPGS兵器をもって両国の核抑止を脅かす意図がないことを表明しているし⁽⁶³⁾、ならず者国家やテロリストの場合とは異なり、両国の核戦力をCPGS兵器の標的とすることは支持派も否定的である⁽⁶⁴⁾。だが、両国に対するCPGS兵器の使用自体は排除されていないこともあり、懸念は完全には消えない⁽⁶⁵⁾。

この観点からは、一種の切り札であったBGVについても、問題点が指摘されている。誘導性の高いBGVを追う側は、着弾の直前または着弾するまで、その目標がどこか判断するのが困難であるため、自国が攻撃の標的となっているのではないかと疑念を抱くことが予想される⁽⁶⁶⁾。さらに、核搭載の弾道ミサイルと、BGVを搭載したCPGS兵器の軌道を区別できると言っても、飽くまで米国が両者を区別して用いるとしているだけであり、BGVに核弾頭が搭載されていないと他国が信じるかどうかという別の問題もある⁽⁶⁷⁾。

これらの問題点を受け、ロシアや中国が抱く懸念を取り除くための信頼醸成措置を講じるこ

(59) Scheber and Guthe, *op.cit.*(30), p.28.

(60) National Research Council, *op.cit.*(4), pp.74-75.

(61) Scheber and Guthe, *op.cit.*(30), p.28.

(62) Eugene Miasnikov, *Strategic Conventional Weapons and Stability*, presentation at the Workshop on Strategic Stability and Arms Control, Carnegie-Tsinghua Center for Global Policy, Beijing, China, April 23-24, 2012. <<http://www.armscontrol.ru/pubs/en/em042312.html>>; Vladimir Dvorkin, "Reducing Russia's Reliance on Nuclear Weapons in Security Policies," in Cristina Hansell and William C. Potter, eds., *Engaging China and Russia on Nuclear Disarmament*, Monterey: James Martin Center for Nonproliferation Studies, 2009, p.100.

(63) U.S. Department of Defense, *op.cit.*(9), pp.28-29; *The Status of United States Strategic Forces: Hearing before the Subcommittee on Strategic Forces of the Committee on Armed Services House of Representatives*, 111 Congress, 2nd Session, March 16, 2010, p.80. <http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CHRG-111_hhrg58228/pdf/CHRG-111_hhrg58228.pdf>

(64) Sugden, *op.cit.*(53), p.121; National Research Council, *op.cit.*(4), pp.84-85. 中口両国の核戦力を深刻に脅かすためには、極めて大規模にCPGS兵器を配備する必要があると見られている。

(65) A2/AD網制圧の対象となる敵対国の一つとしては、中国が念頭にあると見られ、また中国の対衛星兵器を破壊するための使用が想定されているとの指摘もある。Tom Z. Collina, "U.S. Alters Non-Nuclear Prompt-Strike Plan," *Arms Control Today*, vol.41, no.3, April 2011, pp.27-28.

(66) M. Elaine Bunn and Vincent A. Manzo, "Conventional Prompt Global Strike: Strategic Asset or Unusable Liability?" *Strategic Forum*, February 2011, p.17. <http://csis.org/files/media/isis/pubs/110201_manzo_sf_263.pdf> これらの国家から見ると、もし飛来する兵器が自国の核戦力の破壊を狙ったもので、かつそれに必要な威力を備えているのであれば、核弾頭であろうと通常弾頭であろうとあまり変わりはない。実際ロシアは、たとえ通常弾頭での攻撃であったとしても、それが「戦略核戦力を用いた全面的な報復攻撃」を招きうるとしている。Annual Address to the Federal Assembly, May 10, 2006. <http://archive.kremlin.ru/eng/speeches/2006/05/10/1823_type70029type82912_105566.shtml>

とも提唱されている。例えば、CPGSのシステムと運用に関する他国の理解を深めるための通知メカニズムや透明化措置、演習への参加、査察、発射基地の区別、さらにはCPGS兵器を秘密裏に核弾頭化していないことを監視するための装置の導入などである。⁽⁶⁸⁾

3 「危機の不安定性」

核抑止に関する議論の中では、二国間の軍事的な緊張が高まった際に、当事国が、先制攻撃をかけることによって戦争の展開を劇的に有利なものにできると考える場合、そうした攻撃を実施する強い誘因が生起するとされ、それを「危機の不安定性 (crisis instability)」と呼ぶ。そしてこの観点からは、相手国の核戦力を破壊することで、自国が被る損害を限定できる攻撃戦力が、危険なもので見られてきた。⁽⁶⁹⁾

今日のCPGS構想の文脈でも、同様の問題が当てはまるどころがある。そこで指摘されているのは、米国がCPGS兵器によって、敵対国のWMDを搭載したミサイルに対する先制攻撃を行うとの意志を示すことで、それを受け側国家には、攻撃されてミサイルを失う前にこれを使用してしまふ誘因が強く働き、結果として紛争の早い段階で、WMDを搭載したミサイルが使用される危険性である。さらに、これらの国家は奇襲を恐れてミサイルの即応性を高める施策を取ることが予想され、結果的に、事故や誤認など、意図せざる形で攻撃が発生する可能性を大きく高めてしまう可能性がある。⁽⁷⁰⁾

なお「核の曖昧性」の問題とは異なり、この問題が発生するには、米国のCPGSの発射を探知できる早期警戒システムの存在等は必ずしも前提にならないため、ロシア以外の国家についても、それを想定する必要がある。

4 軍拡への影響

米国がCPGS構想を推し進めることで、軍拡競争が発生するとの懸念も根強い。例えば、米国はかねてから、国際社会で弾道ミサイルの開発や実験、配備を抑制する施策を主導しており、その米国が、弾道ミサイルを通常弾頭化してより積極的に用いようとすることで、他国が同種の非核の通常兵器を追求するようになるとの見方がある⁽⁷¹⁾。

これに対する反対意見には、米国がCPGS構想を追求すると否とにかかわらず、弾道ミサイル等を用いた通常兵器の長距離打撃能力は、既に多くの国が希求しており、また軍事的に大きな優位を持つ米国のCPGS構想に対して敵対国が取る施策としては、同じ能力の獲得よりも、防御的手段などこれを相殺する方向へ向かうはずとの主張がある⁽⁷²⁾。その根拠としては、中国やロシアが、かねてから比較的射程が短く命中精度の高い非核の弾道ミサイルを保有または開発していることや、CPGS同様の長距離精密攻撃兵器への関心を示していることについて、米国のプログラムとの関係を示すものは見られないことが挙げられている⁽⁷³⁾。

ただし、CPGS構想を含めた、米国の通常戦力面での圧倒的な優位の確立は、むしろそれを

(67) Fargo, *op.cit.*(54), pp.15-16. 推進派も、この点でロシアを完全に安心させるのは困難であると認めている。Sugden, *op.cit.*(53), p.144.

(68) National Research Council, *op.cit.*(4), p.76.

(69) Paul Stockton, "Strategic Stability between the Super-Powers," *Adelphi Papers*, no.213, winter 1986, pp.4, 8.

(70) Elaine M. Grossman, "Jury Out: Do Advanced Conventional Weapons Make Nuclear War More Likely?" *Global Security Newswire*, August 22, 2012. <<http://www.nti.org/gsn/article/jury-out-do-advanced-conventional-weapons-make-nuclear-war-more-likely/>>

(71) Steve Andersen, "Off Target?: The Bush Administration's Plan to Arm Long-Range Ballistic Missiles with Conventional Warheads," *Arms Control Today*, vol.36, no.6, July/August 2006, p.8; Long et al., *op.cit.*(57), pp.173-175.

(72) Scheber and Guthe, *op.cit.*(30), pp.31-32.

相殺しようとする他国の動きを生む点こそが問題であり、敵対国は恐らく、核兵器への依存をより強めていくであろうとの懸念を提示する論調もある⁽⁷⁴⁾。

5 新 START 条約との関係

CPGS 構想は、米口間の戦略攻撃兵器の保有・配備の上限数を規定した、新しい戦略兵器削減条約 (Strategic Arms Reduction Treaty 以下「新 START 条約」という) との関係でも、両国間の懸案事項の一つとなっている。ロシアは米国の CPGS 構想が、自国の戦略核戦力の脆弱性を増大させることを強く忌避し、新 START 条約の交渉過程で、戦略弾道ミサイルに通常弾頭を搭載することを禁じようとした⁽⁷⁵⁾。米国はこれに応じなかったが⁽⁷⁶⁾、ICBM と SLBM について、それが通常弾頭を搭載したもので、核弾頭を搭載したものと同様に条約の制限対象になること、またそれらのミサイルに搭載された通常弾頭は、条約上、配備済の弾頭に含めてカウントされるものとするに同意した⁽⁷⁷⁾。これにより、弾道ミサイルを転用した CTM な

どの兵器については、それを保有した分、戦略核戦力の数を削減せざるを得ないため、多くを獲得できないことになる。

さらに、今後両国間の火種になる可能性が指摘されるのは、BGV を用いた CPGS 兵器である。米国は、この種の兵器が、新 START 条約が規定する弾道ミサイルの定義に当てはまらないことから、条約の規制対象にはならないとの解釈を示してきた⁽⁷⁸⁾。しかしロシア議会は、新 START 条約の批准に際し、こうしたタイプの兵器が同条約第五条の「新しい種類の戦略攻撃兵器」に該当するため、それが配備される前に二国間の協議を行い、いかなる制限を課すかについて話し合われるべきであるとした⁽⁷⁹⁾。この点に関する米国の立場は、二国間協議での議論を待たずに CPGS 兵器を配備できるというものであることから、その開発が進むと、米口間でこの問題が顕在化する可能性がある⁽⁸⁰⁾。

なお、CPGS 兵器の開発が遅れており、新 START 条約の有効期間中に配備に至る見込みが薄いため、これはあまり問題にはならないとの見方もある⁽⁸¹⁾。だが、ロシアは今後の核兵

(73) *ibid.* 中国、ロシアが CPGS と同種の兵器に関心を示していることについては、以下を参照。Mark Stokes, *China's Evolving Conventional Strategic Strike Capability: The Anti-Ship Ballistic Missile Challenge to U.S. Maritime Operations in the Western Pacific and Beyond*, September 14, 2009, pp.32-34. <http://project2049.net/documents/chinese_anti_ship_ballistic_missile_asbm.pdf>; J. Michael Cole, "Russia and America's New Arms Race," *The Diplomat*, December 19, 2012. <<http://thediplomat.com/flashpoints-blog/2012/12/19/russia-and-americas-new-arms-race/>>

(74) Fargo, *op.cit.*(54), p.16.

(75) Collina, *op.cit.*(65), p.28.

(76) *Opening Statement by Assistant Secretary of State for Verification, Compliance, and Implementation Rose E. Gottemoeller to the Senate Foreign Relations Committee*, June 16, 2010. <<http://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/GottemoellerTestimony100615p.pdf>>

(77) *Executive Report 109-452/Report to Accompany Treaty Doc. 111-5: Treaty with Russia on Measures for Further Reduction and Limitation of Strategic Offensive Arms (The New START Treaty)*, October 1, 2010, pp.51-52. <<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CRPT-111erpt6/pdf/CRPT-111erpt6.pdf>>; Amy F. Woolf, "The New START Treaty: Central Limits and Key Provisions," *CRS Report for Congress*, R 41219 (Updated July 12, 2013), p.18. <<http://www.fas.org/sgp/crs/nuke/R41219.pdf>>

(78) *Statement of Dr. James N. Miller, Principal Deputy under Secretary of Defense for Policy, before the Senate Foreign Relations Committee*, June 16, 2010, p. 4. <<http://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/Miller,%20Dr.%20James%20N.pdf>>

(79) Collina, *op.cit.*(65), p.29.

(80) *ibid.*

(81) Acton and Saalman, *op.cit.*(10)

器削減交渉に、CPGS兵器を含めていくべきとの考えを明確に示している⁽⁸²⁾。

Ⅲ 韓国の対地ミサイル攻撃能力強化

1 積極的抑止とミサイル攻撃能力

韓国のミサイル開発の起源は古く、1971年に、北朝鮮の侵攻に対して韓国自身の防衛力で対抗する「自主国防」政策の一環として開始された⁽⁸³⁾。ただし、近年韓国が新たに打ち出した積極的抑止ドクトリンの中で、北朝鮮のミサイル発射基地などを破壊できる対地ミサイル攻撃能力の強化が改めて重視されていることに着目する必要がある⁽⁸⁴⁾。

積極的抑止は、2011年3月に承認された「軍事改革計画307号」の中で、北朝鮮の脅威に対処するため、従来よりも対北朝鮮の打撃力を重視する新たな軍事ドクトリンとして提示された。その特徴は、北朝鮮の軍事的挑発を抑止するために、同国の挑発が発生した際には、迅速な報復を行うことを掲げる点にある⁽⁸⁵⁾。また当局者らによれば、挑発行為に対する先制攻撃や、挑発に比例するレベルを超えた懲罰的報復も行いけるとされる⁽⁸⁶⁾。

従来の韓国の軍事ドクトリンは、「拒否的手段による防衛」とも呼ばれ、積極的抑止とは対

照的に、北朝鮮の挑発に対する報復攻撃を強く自制してきた⁽⁸⁷⁾。朝鮮戦争休戦以降、韓国は米国との同盟関係の下で、北朝鮮の南進に対する抑止や防衛のための施策を取ってきたが、その主眼は北朝鮮の大規模侵攻の抑止に置かれており、同国が小規模な軍事的挑発行動を取ることを抑止してこなかった⁽⁸⁸⁾。そして、こうした挑発行動に対する報復的な打撃は、全面戦争へと発展する危険をはらんでおり、米韓連合軍は、最終的には戦争に勝利できるとしても、北朝鮮の攻撃に極めて脆弱なソウルを抱えるなど失うものが大きいことから、エスカレーションを恐れて報復攻撃を差し控えてきたのである⁽⁸⁹⁾。

韓国の抑制的姿勢を転換させたのは、2010年3月の、韓国の哨戒艦「天安」の撃沈事件と、同年11月の延坪島砲撃事件であった⁽⁹⁰⁾。李明博大統領は、哨戒艦撃沈事件後の談話では、北朝鮮の挑発に対して「積極的抑止原則」に基づいて対応すると述べ、領域の侵犯には直ちに自衛権を発動するとした⁽⁹¹⁾。延坪島砲撃事件の際には、「二度と挑発できないほど莫大な報復」が必要と発言し、追加挑発があれば、北朝鮮の海岸砲周辺のミサイル基地も含めて打撃することも述べている⁽⁹²⁾。

この背景の中で登場したのが、2011年3月

⁽⁸²⁾ “Russia Says US Conventional Arms must Feature in Nuclear Talks,” *PressTV*, June 23, 2013. <<http://www.presstv.ir/detail/2013/06/23/310399/russia-conditions-talks-with-us-on-nukes/>>

⁽⁸³⁾ 「自主国防」と弾道ミサイル開発の関わりについては、宮本悟「韓国のミサイル開発—自主国防と韓米軍事同盟の摩擦—」『アジア経済』43巻6号, 2002.6, pp.3-7に詳しい。

⁽⁸⁴⁾ 防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観』2013, pp.153-154.

⁽⁸⁵⁾ Rhee Sang-Woo, “From Defense to Deterrence: The Core of Defense Reform Plan 307,” *Korea Chair Platform*, September 7, 2011, p.2. <http://csis.org/files/publication/110907_FromDefensetoDeterrence_Rhee.pdf>

⁽⁸⁶⁾ *ibid.*; “Seoul Halts All Trade with N. Korea,” *The Chosun Ilbo*, May 25, 2010. <http://english.chosun.com/site/data/html_dir/2010/05/25/2010052500431.html>

⁽⁸⁷⁾ Rhee, *op.cit.*(85)

⁽⁸⁸⁾ Abraham M. Denmark, “Proactive Deterrence: The Challenge of Escalation Control on the Korean Peninsula,” *KEI Academic Paper Series*, December 2011, pp.1-2. <http://www.keia.org/sites/default/files/publications/proactive_deterrence_paper.pdf>

⁽⁸⁹⁾ Michael McDevitt, “Deterring North Korean Provocations,” *Brookings Northeast Asia Commentary*, no.46, February 2011. <<http://www.brookings.edu/research/papers/2011/02/north-korea-mcdevitt>>

⁽⁹⁰⁾ Rhee, *op.cit.*(85), p.1.

⁽⁹¹⁾ 「哨戒艦沈没—韓国政府、7項目の対抗策（上）」『朝鮮日報日本語版』2010.5.25.

の軍事改革計画 307 号である。立法措置等を経て、「国防改革基本計画 11-30」となったこの計画は、指揮構造の再編と並んで、積極的抑止をその柱としており⁽⁹³⁾、北朝鮮の挑発行為に対する報復手段を持つことで、局地的な挑発に加え、ミサイルや化学兵器、将来の潜在的脅威などへの対処が可能になるとした⁽⁹⁴⁾。この方向性は、翌年 8 月 29 日に発表された「国防改革基本計画 12-30」でも踏襲され、以降も維持されていく。2013 年 2 月に就任した朴槿恵大統領は、「我が国と国民へのいかなる挑発にも、政治的な考慮を一切せず、緒戦から強力に対応せねばならない」と述べた⁽⁹⁵⁾。

こうした、打撃力の保持により北朝鮮に対する抑止を担保しようとする流れの中で、同国の WMD やミサイルの脅威への対処も、強く意識されている。これには当然、北朝鮮の核兵器開発の進展への危機感が影響している。だがそれだけでなく、北朝鮮が挑発行動を起こせるのは、同国の保有する、米韓側の通常戦力面での優位にかかわらず韓国に多大な損害を与えられる「非対称脅威」の存在が、米韓の報復を抑止するとの計算があるためと韓国側が見ていることがある。非対称脅威には、ソウルを射程圏内に収める長距離砲や、WMD、ミサイル、特殊部

隊などが含まれ、中でも最たるものは核兵器であるとされる。⁽⁹⁶⁾

そして、近年の韓国の対地ミサイル攻撃能力の強化は、これらの文脈の中に位置づけることができる⁽⁹⁷⁾。元々、独自の抑止力を担保する手段として韓国がミサイル開発を開始した際は、北朝鮮に対する抑止を成り立たせるために、北朝鮮に耐え難いレベルの損害を与える報復能力の確保が志向され、具体的には、北朝鮮にとって高価値の標的である、平壤を含む同国の主要都市を攻撃可能な能力の獲得が目標とされた⁽⁹⁸⁾。だが、近年、非対称脅威へのより直接的な対処として、WMD を搭載した北朝鮮のミサイル自体を無力化できる能力の獲得が、次第に強調されてきている。

例を挙げれば、2010 年 9 月、大統領直属の国家安全保障見直委員会の李相禹議長が、北朝鮮の WMD をその使用前に無力化できるピンポイント攻撃能力の必要性に言及した⁽⁹⁹⁾。2013 年 4 月には、金寛鎮国防部長官が、迅速に北朝鮮の核・ミサイルの脅威を無力化する攻撃システムを構築すると表明している⁽¹⁰⁰⁾。国防部は現在、北朝鮮の核・ミサイル攻撃の脅威が高まった場合に、兆候を確認してから 30 分以内でその策源地を先制攻撃する、「能動的抑

92 「李大統領「また挑発すればミサイル基地も打撃」」『中央日報日本語版』2010.11.24.

93 Rhee, *op.cit.*(85), pp.2-4.

94 国防改革基本計画 11-30 の内容は、防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観』2012, pp.66-71 を参照。

95 「韓国、ミサイル抑止強化 国防省計画 サイバー戦要員増強も」『読売新聞』2013.4.2.

96 北朝鮮の挑発についてこうした見方を示したものとして、例えば、Kim Hyun-Wook, “US Extended Deterrence and the Korean Peninsula,” Rory Medcalf and Fiona Cunningham, *Disarming Doubt: The Future of Extended Nuclear Deterrence in East Asia*, Woollahra: Lowi Institute, 2012, pp.79-80; Kim Taewoo, “Combating North Korea’s Nuclear Blackmail: Proactive Deterrence and the Triad System,” Jung Ho Bae and Jae H. Ku, eds., *Nuclear Security 2012: Challenges of Proliferation and Implication for the Korean Peninsula*, Korea Institute for National Unification, 2012, p.97. <http://uskoreainstitute.org/wp-content/uploads/2011/04/NuclearSecurity2012_USKI_KINU.pdf>

97 なお、軍事改革計画 307 号を受けて韓国が進める打撃力の強化施策は、対地ミサイル攻撃能力以外にも多岐にわたる。詳細については、防衛省防衛研究所編 前掲注(94)を参照のこと。

98 宮本 前掲注(83), p.9.

99 “Weapons Needed to Neutralize N.K. WMDs,” *The Korea Herald*, 2010.9.15. <<http://www.koreaherald.com/view.php?ud=20100915000798>>

100 “S. Korea Sets out ‘Active Deterrence’ against N. Korea’s Nuke Threats,” *Yonhap News Agency*, 2013.4.1. <<http://english.yonhapnews.co.kr/national/2013/04/01/81/0301000000AEN20130401003700315F.HTML>>

止」の構築計画を進めている⁽¹⁰¹⁾。軍内部では、北朝鮮の核の脅威に備えた具体的な戦略として、危機が発生した場合、まず米国の戦略爆撃機や原子力潜水艦で武力を誇示して抑止を試みるものの、それに失敗し、核攻撃の明白な兆候が見られれば、ミサイルを用いた先制攻撃を検討・実施するといった段階的アプローチが検討されているとの報道もある⁽¹⁰²⁾。

能動的抑止の中核の一つとして脚光を浴びているのが「キルチェーン (kill chain)」と呼ばれるシステムである⁽¹⁰³⁾。このシステムは、北朝鮮の核・ミサイルや長距離砲による攻撃の兆候を探知し、直ちに先制攻撃を行うもので、韓国政府は現在、その構築のための多目的衛星や高高度無人偵察機、弾道ミサイルおよび巡航ミサイルの調達を進めている⁽¹⁰⁴⁾。キルチェーンの導入は2015年までに行われる予定である⁽¹⁰⁵⁾。

なお、改めて述べるまでもなく、韓国の安全保障は、米国との同盟関係に依拠する部分が大い。既に述べた通り、米韓は同盟国として北朝鮮の韓国への大規模侵攻を抑止してきたし、北朝鮮の核攻撃に対しては米国が「核の傘」を提供している。

こうした米韓同盟としての抑止力も、近年の朝鮮半島での緊張の高まりを受けて、その強化が明確に打ち出されている。2011年10月の米韓安全保障協議会では、従来は米軍が関与して

こなかった北朝鮮の局地挑発への対処にも、米韓が協働する姿勢が示され⁽¹⁰⁶⁾、2013年3月から4月にかけて朝鮮半島で緊張が高まった際も、米国はF-22戦闘機やB-2爆撃機を派遣、圧倒的打撃力を誇示し、拡大抑止を堅持する姿勢を鮮明にした⁽¹⁰⁷⁾。

韓国が現在、強化を進める対地ミサイル攻撃能力は、当然、この米韓同盟のコンテクストの中で、米韓が一体として北朝鮮の脅威に対処する能力を向上させるものとしての位置づけを持ち、米国との緊密な連携の下で運用されていくことになる⁽¹⁰⁸⁾。だが、同時にそれが韓国自身の、北朝鮮に対する防衛力の強化という意味を持つことも間違いない。

韓国がこうした自国の能力強化を追求する理由は、根本的には、ミサイル開発の起源となった「自主国防」方針にも見られるような、米国の拡大抑止への不安感にある。米国は、韓国防衛へのコミットメントを繰り返し確認しているが、それが本当に信頼できるものであるのかについて、韓国側の不安を解消するには至っていないとされる⁽¹⁰⁹⁾。最近ではこの文脈で、核兵器の役割を低減しようとする米国のスタンスが、拡大抑止から核対核の抑止の要素を薄れさせるのではないかとの不安や、2015年に予定される米韓連合軍司令部の解体⁽¹¹⁰⁾が、拡大抑止を弱体化させるとの懸念からも、韓国軍の能

(101) 「韓国、北核攻撃の兆候あれば30分以内に先制打撃」『中央日報日本語版』2013.4.2.

(102) 「韓国軍、北に核使用の兆候あればミサイルで先制打撃」『朝鮮日報日本語版』2013.4.2.

(103) 前掲注(101)

(104) 「北脅威 韓国防衛見直し 兆候探知し先制攻撃」『読売新聞』2013.2.15; Kim Eun-jung, "State Arms Procurement Requests 11 th Won Budget for Next Year," *Yonhap News Agency*, June 18, 2013. <<http://english.yonhapnews.co.kr/national/2013/06/18/2/0301000000AEN20130618005400315F.HTML>>

(105) 「韓国だけでは北の核攻撃を防御できない不都合な真実」『朝鮮日報日本語版』2013.4.22.

(106) 防衛省防衛研究所編 前掲注(94), pp.68-70.

(107) 戸崎洋史「北朝鮮の新たな瀬戸際外交と圧力、関与、中国の役割」『軍縮・不拡散コメンタリー』2巻1号, 2013.4, p.3. <<http://www.cpdnp.jp/pdf/CPDNP%20Commentary-tosaki-2013.04.pdf>>

(108) キルチェーンの構築は、2012年10月の米韓安全保障協議会の主要議題の一つにもなっていた。"Korea, U.S. Agree on More Missile Defense," *Korea JoongAng Daily*, October 26, 2012. <<http://koreajoongangdaily.joins.com/news/article/article.aspx?aid=2961367>>

(109) Scott Snyder and Joyce Lee, "Infusing Commitment with Credibility: The Role of Security Assurances in Cementing the U.S.-ROK Alliance," Jeffrey W. Knopf, ed., *Security Assurances and Nuclear Nonproliferation*, Stanford: Stanford University Press, 2012, pp.162-163, 174-177.

力強化策としてミサイル攻撃能力強化が必要との主張がなされている⁽¹¹¹⁾。一方、戦略的な理由だけでなく、韓国軍自身が持つ能力を拡大することで、米国に対し自主性を主張する意図があるとの指摘もある⁽¹¹²⁾。

2 対地ミサイル攻撃能力強化の経緯と現状

今日、積極的抑止のドクトリンの下で重視されている韓国の対地ミサイル攻撃能力であるが、その開発自体は、以前から着実に進められてきたものである。以下、弾道ミサイルと長射程の巡航ミサイルについて、近年の大まかな開発の経緯と現状を概観する。

(1) 弾道ミサイル開発

「自主国防」の一環として1971年に開始された韓国の弾道ミサイル開発は、元々、核兵器開発と併せて始まったものである⁽¹¹³⁾。核兵器開発は米国の圧力で中止され、弾道ミサイル開発が残されたものの、1972年に米韓の二国間合意が成立し、韓国は米国の技術協力を受ける代わりに、開発するミサイルの射程を180km、搭載能力を500kgに抑制することになった⁽¹¹⁴⁾。この合意は1979年に両国政府間の覚書

に格上げされ、韓国は1987年に、合意の枠内の性能を持つ弾道ミサイルとして、「玄武」-1の運用を開始する。

だが、1993年に北朝鮮が射程1,000km超の弾道ミサイルのノドンの実験と配備を行ったことを受けて、韓国は米国に対し、合意の改定を求めるようになる。北朝鮮に対して韓国は自前の抑止力を確保したいと考えたが、覚書が定める上限の180kmでは平壤までしか届かず、他の主要都市を攻撃できないため、抑止力として不十分と考えられた⁽¹¹⁵⁾。改定に消極的な米国との交渉は1995年に始まり、2001年に公式の合意が成立した。韓国はミサイル技術管理レジーム (Missile Technology Control Regime: MTCR) に加入し、同レジーム上の輸出制限基準である射程300km、搭載能力500kgに準拠し、これを新たな上限とすることが定められた。ただし韓国は、300km級の射程を持つミサイルを、1999年時点で既に開発していたとされる⁽¹¹⁶⁾。その後もしばらく、300kmの射程を持つミサイルの存在は公式には認められなかったが、2012年4月に初めて、玄武-2が公開された⁽¹¹⁷⁾。

しかしながら、韓国が求めていたのは、北朝鮮の全土を圏内に収めることができる、500km

(110) なお、予定通り2015年12月に米韓連合軍司令部が解体され、戦時作戦統制権が韓国に返還されるかは、不透明になりつつある。「統制権一再延期めぐり韓米が30日に協議」『朝鮮日報日本語版』2013.7.20。

(111) Chang Kwoun Park and Victor A. Utgoff, "On Strengthening Extended Deterrence for the ROK-U.S. Alliance," *Joint Force Quarterly*, vol.68, 1st Quarter 2013, p.87; Kim Hyun-Wook, *op.cit.*(96), pp.81-85. 並行して進められている在韓米軍の再編で、これまで非武装地帯付近に駐留し、北朝鮮との衝突が発生した際には自動的に「巻き込まれる」ことで米国の関与を保障する役割を担ってきた、米陸軍第二歩兵師団が南方に再配置されることも、拡大抑止に対する韓国側の不安を呼んでいる。これについては、Michael H. Keifer et al., *Assuring South Korea and Japan as the Role and Number of U.S. Nuclear Weapons are Reduced*, National Institute for Public Policy, January 2011, pp.14-15. <<http://www.nipp.org/Publication/Downloads/Downloads%202012/2011%20003%20Assuring%20ROK%20and%20Japan.pdf>> を参照のこと。

(112) 倉田秀也「北朝鮮の対米「核抑止力」と韓国」『日本軍縮学会ニューズレター』13号, 2013.3.4, pp.6-8. <<http://www.disarmament.jp/pdf/NL13.pdf>>

(113) 宮本 前掲注(83), pp.4-7.

(114) Nuclear Threat Initiative, "South Korea: Missile," July 2013. <<http://www.nti.org/country-profiles/south-korea/delivery-systems/>> 以下、特に注記のない限り、韓国の弾道ミサイル開発については同資料を参照して記述した。

(115) 宮本 前掲注(83), p.9.

(116) Missilethreat.com, "NHK-1/-2 (Hyon Mu 1/2)." <<http://missilethreat.com/missiles/nhk-1-2-hyon-mu-12/?country=south-korea#south-korea>>

の射程であった⁽¹¹⁸⁾。一方で、北朝鮮は2000年代を通して、核兵器とミサイル開発を進め、2010年には一連の軍事的挑発事件を起こすなどしており、自国のミサイル能力を強化し、抑止力を補強したいとする韓国の切迫感は次第に強まっていった⁽¹¹⁹⁾。

米韓合意の再改定に向けた交渉が始まったのは、2010年9月である⁽¹²⁰⁾。今回も米国は慎重であったが、韓国は800-1,000kmまでの延伸を求めた⁽¹²¹⁾。最終的に新しい指針が2012年10月に合意され、弾道ミサイルの射程は800km、搭載能力は500kgを上限とすること、ただし射程の短縮と引換えに、より重い弾頭を搭載できることなどが決められた⁽¹²²⁾。

指針の改定を受けて、韓国政府は5年以内に射程800kmの弾道ミサイルを開発する方針を示していたが、以後の北朝鮮の核実験などを受け、実戦配備時期を当初予定の2017年から2015年に前倒ししたとされる⁽¹²³⁾。弾道ミサイルは、北朝鮮のミサイルや長距離砲への先制攻撃を行うキルチェーンの一角を担う兵器として位置づけられている⁽¹²⁴⁾。報道によれば、2012年9月の国防基本計画（2013-2017）は、玄武-2

を900基追加調達し、韓国の保有するミサイルの総数を1,700基に増大させることを掲げているとされる⁽¹²⁵⁾。

韓国にとって弾道ミサイルの有用性は、北朝鮮がそれを迎撃できないこと、攻撃に数時間から数日かかる航空攻撃などと異なり、発射から3-5分で着弾するという迅速さ、移動式の発射台から発射すれば、攻撃を事前に察知されずに使用できることなどにある⁽¹²⁶⁾。

(2) 長射程の巡航ミサイル開発

韓国は、弾道ミサイルの射程を延長するため、米国との合意の改定に向けた交渉を進める一方で、長射程の巡航ミサイルの開発に力を入れてきた。その理由としては、搭載能力が500kgを超えないミサイルは、米国との合意に縛られないため、この基準に満たない巡航ミサイルであれば、制限なく射程を延長させられることがあった⁽¹²⁷⁾。

韓国の巡航ミサイル開発としては、1996年に始まったとされる、射程150-250kmの「海星」ミサイルの開発計画があったが⁽¹²⁸⁾、上記の事情を受けて韓国が力を入れたのが、米国のトマ

(117) "S. Korea Unveils New Missile," *The Chosun Ilbo*, April 20, 2012. <http://english.chosun.com/site/data/html_dir/2012/04/20/2012042000613.html>

(118) 宮本 前掲注(83), pp.10-11.

(119) Choe Sang-hun, "U.S. Agrees to Let South Korea Extend Range of Ballistic Missiles," *The New York Times*, October 7, 2012.

(120) Lee Sang-hyun, "Evaluation and Implications of the ROK's New Missile Guidelines," *ROK Angle*, no.78, November 30, 2012, p.1. <<http://www.kida.re.kr/eng/pcrm/data/data20121130.pdf>>

(121) 「韓米大統領、韓国ミサイル射程距離延長で見解の違い」『中央日報日本語版』2012.3.26.

(122) "Korea Announces New Missile Range Deal with US Covering All of NK," *The Korean Times*, October 7, 2012. <https://www.koreatimes.co.kr/www/news/nation/2013/06/205_121625.html> 例えば、射程300kmで、1,500kg超の積載能力を持つミサイルを配備することが認められる。Lee, *op.cit.* (120), pp.1-2.

(123) 「韓国 北全土射程内に 巡航ミサイル実戦配備」『読売新聞』2013.2.14.

(124) Kim, *op.cit.* (104)

(125) 「韓国軍、“北朝鮮長射程砲を無力化”ミサイル900基など戦力増強」『中央日報日本語版』2012.9.13.

(126) Daniel Pinkston, "The New South Korean Missile Guidelines and Future Prospects for Regional Stability," International Crisis Group, October 25, 2012. <<http://www.crisisgroupblogs.org/strongandprosperous/2012/10/25/the-new-south-korean-missile-guidelines-and-future-prospects-for-regional-stability/>>

(127) Anthony H. Cordesman and Ashley Hess, *The Evolving Military Balance in the Korean Peninsula and Northeast Asia, Volume III: Missile, DPRK and ROK Nuclear Forces, and External Nuclear Forces*, May 10, 2013, p.22. <http://csis.org/files/publication/130513_KMB_volume3.pdf>

(128) "Hae Seong (ASM/SSM-700K)," *Jane's Strategic Weapon Systems*, vol.55, July 2011, pp.114-115.

ホーク巡航ミサイルと同種の技術を用いた対地攻撃用巡航ミサイルの玄武-3である⁽¹²⁹⁾。開発が始まった時期ははっきりしないが、2006年には平壤を射程圏内に収める500kmの射程を持つ玄武-3Aを、2009年には1,000kmの射程を持つ玄武-3Bを配備するに至った⁽¹³⁰⁾。

さらに2010年夏ごろから、より射程距離の長い巡航ミサイルが開発されているとの報道が流れており、2012年4月に、1,500kmの射程と、極めて高い精度を持つミサイルとして、玄武-3Cの存在が公表された⁽¹³¹⁾。また、翌年2月には、玄武-3巡航ミサイルから派生した、射程1,000kmで駆逐艦および潜水艦から発射する巡航ミサイルが公開された⁽¹³²⁾。

巡航ミサイルもまた、キルチェーンの一部を担う兵器として位置づけられている。韓国はこの目的で、韓国領内から北朝鮮全域を狙うことができる500kmの射程と、高い地下貫通力を持つ、ドイツ製のタウルス(Taurus)空対地巡航ミサイルの導入を決めている⁽¹³³⁾。

韓国にとっての巡航ミサイルの有用性は、その射程距離の長さに加えて、精確性が極めて高く、軍事目標などを狙ったピンポイント攻撃が可能なことにある⁽¹³⁴⁾。ただし、弾道ミサイルと比べて速度が遅いため、北朝鮮の防空網に

よって迎撃されたり、またGPS妨害によって誘導に支障をきたしたりといった可能性が高いことや⁽¹³⁵⁾、通常弾頭の場合は500kgまでしか運搬できないため、地下施設の破壊には不十分なことが指摘されている⁽¹³⁶⁾。

IV 韓国の対地ミサイル攻撃能力強化の問題点

韓国の対地ミサイル攻撃能力の強化は、当然、同盟国として北朝鮮の脅威に共同で対処する米国にとっても重要な意味合いを持っている。その米国は、韓国のそうした能力強化について、伝統的に、消極的な態度を取ってきた。例えば、直近の合意改定交渉の過程では、途中まで交渉に携わった元米国防総省高官から「韓国としてどんな能力が必要かではなく、同盟としていかなる能力が必要か考えるべき」⁽¹³⁷⁾との発言が出ており、指針の内容についても、韓国側には一切の制限の撤廃を求める声があったが、米国は受け入れなかった⁽¹³⁸⁾。

これらの背景から、韓国のミサイル攻撃能力強化については、米国の専門家から問題点が指摘されることも多い。そのため本節では、韓国および米国の専門家による議論の中から、韓国

(129) Cordesman and Hess, *op.cit.* (127)

(130) "S. Korea Deploying 1,000-Kilometer Cruise Missiles," *Korea Times*, August 17, 2009. <http://www.koreatimes.co.kr/www/news/nation/2009/08/205_50250.html>

(131) *op.cit.* (117) 韓国の巡航ミサイルについては、公開されている情報が少なく、ミサイルの名称等も含め情報がやや錯綜している。本稿では、三種類の玄武-3巡航ミサイルの名称について、防衛研究所の『東アジア戦略概観』2013年版で整理されているものに準拠した。防衛省防衛研究所編 前掲注(84), p.156.

(132) 「韓国軍の切り札「潜対地巡航ミサイル」」『朝鮮日報日本語版』2013.2.15. 極めて情報が少ないが、空中発射型も存在するとされる。"Cheon Ryong (Hyon Mu 3/Sky Dragon)," *Jane's Strategic Weapons Systems*, vol.55, July 2011, p.114.

(133) 「北朝鮮全域が射程圏、韓国軍がタウルス導入を確定」『中央日報日本語版』2013.6.20.

(134) なお本稿では、韓国が保有する短射程の巡航ミサイルについては基本的に割愛した。

(135) Pinkston, *op.cit.* (126)

(136) Richard Seok-ho Kang, "South Korea's Strengthened Deterrence against Nuclear North," *PacNet*, no.13, February 26, 2013. <<http://csis.org/files/publication/Pac1313.pdf>>

(137) Lee Chi-dong, "U.S. Skeptical of Seoul's Longer-Range Missile Ambition: Ex-Official," *Yonhap News Agency*, May 16, 2012. <<http://english.yonhapnews.co.kr/northkorea/2012/05/16/13/0401000000AEN20120516000100315F.HTML>>

(138) Pinkston, *op.cit.* (126)

の対地ミサイル攻撃能力強化に関して挙げられている問題点を取り上げる。

1 軍事的な有効性

韓国が対地ミサイル攻撃能力によって、北朝鮮の核やミサイル攻撃を抑止しようとする場合、平壤を含む主要都市や北朝鮮の指導部など、同国にとって高価値の攻撃目標へ報復するとの脅しを発するか、北朝鮮のミサイルや核施設を、攻撃される前に破壊するとの威嚇を行うことが選択肢となる。とはいえ、北朝鮮が核兵器を保有した今となつては、核兵器と比べて圧倒的に破壊力で劣る通常戦力での報復の威嚇は、北朝鮮から深刻なものとして受け止められないであろうことが指摘されている⁽¹³⁹⁾。北朝鮮にとって重大な損害を与える威嚇という点では、同国の指導部を攻撃対象としうることも韓国政府は言及しているが⁽¹⁴⁰⁾、これには対象の居場所を把握できる情報の獲得が重要な問題となる。

目標の所在やミサイル発射の兆候などに関する情報力の問題は、対都市攻撃のような攻撃目標の所在が明白な使用を除き、最も問題視される点である⁽¹⁴¹⁾。特に北朝鮮が保有する、移動式の弾道ミサイル発射台の居場所をいかに特定するかという点が、大きな課題とされる。韓国もこの問題を認識しているために、キルチェーンの構築の中で、情報面での能力強化を掲げ、新型レーダーや無人偵察機などの導入を進めて

いる⁽¹⁴²⁾。だが少なくとも現段階で、情報面での米軍依存が強いことは、韓国軍当局者も認めている⁽¹⁴³⁾。

韓国国防部は、戦時には米国が追加の偵察能力を集中的に投入することを考慮すれば、北朝鮮の移動式の弾道ミサイル発射台を捕捉することは充分可能であるとする⁽¹⁴⁴⁾。しかしながら、米韓の能力を併せても不十分との指摘もある。2013年4月に北朝鮮のミサイル発射が懸念された際、米韓は同国に対する監視体制を第二段階に引き上げたものの、わずか7-8基の移動式発射台の動向さえ正確に把握できなかった⁽¹⁴⁵⁾。また、国防部はこれまで、北朝鮮の保有する移動式発射台の数を100基程度と見積もってきたが、2013年5月の米国防総省の報告書では200基との推定が示されており、こちらが正しければ、全てを捕捉して破壊することは、さらに難易度の高い作戦となる⁽¹⁴⁶⁾。

なお、先制攻撃で全てのミサイルを破壊することは困難であり、北朝鮮は残存したミサイルを報復攻撃の形で使用することが予想されるが、それらのミサイルについては、韓国が現在配備を進めているミサイル防衛システムによって迎撃することになる⁽¹⁴⁷⁾。韓国は米国のグローバルなミサイル防衛網構築には参加しないものの、米国との協力の下、北朝鮮の短距離・中距離ミサイルの迎撃を主な目的とする、独自のシステム構築を進めている⁽¹⁴⁸⁾。

(139) Park Hwee-rhak and Kim Byung-ki, "Time to Balance Deterrence, Offense, and Defense?: Rethinking South Korea's Strategy against the North Korean Nuclear Threat," *The Korean Journal of Defense Analysis*, vol.24, no.4, December 2012, p.522.

(140) 「北指揮部の窓に命中」韓国軍が巡航ミサイル公開『中央日報日本語版』2013.2.14.

(141) Park and Kim, *op.cit.*(139), pp.524-527; Kim Duk-ki, "The Republic of Korea's Counter-Asymmetric Strategy," *The Naval War College Review*, vol.65, no.1, Winter 2012, pp.61-62.

(142) James Hardy and Gareth Jennings, "South Korea Back in Hunt for Global Hawk," *Jane's Defence Weekly*, January 9, 2013, p.14; 「韓国軍 早期警戒レーダー戦力化＝北ミサイルに対応」『聯合ニュース日本語版』2012.12.5.

(143) *Korea Joongang Daily*, *op.cit.*(108)

(144) 前掲注(104)

(145) 「北朝鮮のミサイルと韓国の「キルチェーン」計画」『朝鮮日報日本語版』2013.4.22.

(146) 「北朝鮮が保有する移動式ランチャー、最大200基」『朝鮮日報日本語版』2013.5.18.

(147) 李相禹「天安号事件後の韓国の軍改革」防衛省防衛研究所『平成22年度安全保障国際シンポジウム 抑止と対話—哨戒艦事件後の朝鮮半島—』2011, p.13.

2 エスカレーションと「危機の不安定性」

対地ミサイル攻撃が、必然的に全面戦争へのエスカレーションを引き起こすとの懸念も指摘されることが多い。例えば、北朝鮮のWMD搭載ミサイルに対する先制攻撃を行う場合、北朝鮮の反応としては、破壊を免れたあらゆる手段を用いて、韓国に破滅的な損害を与えるような報復に訴えることが予想される。そのため、先制攻撃に踏み切る際は、同時に北朝鮮の反撃能力を可能な限り削ぐようなアプローチが求められ、北朝鮮のミサイル戦力だけでなく、指揮統制施設、航空機や艦船の発着場となる飛行場や港湾、長距離砲、平壤の主要な指導者などに対して、一斉に攻撃を行わざるを得ない。しかし、これはとりもなおさず、全面戦争を開始することに他ならないとの指摘がある。⁽¹⁴⁹⁾

先制攻撃と比べてより「穏当」な選択肢としては、北朝鮮の攻撃が発生した後に、第二撃としてその攻撃の被害に比例した報復を行うことや、さらなる挑発を防ぐための攻撃元の打撃が考えられるが、これらもエスカレーションの懸念を免れ得ないとの見方がある⁽¹⁵⁰⁾。これらはどちらも、軍事行動がエスカレートすることを避けるために、攻撃の程度を調整するものとして位置づけられるが、当の北朝鮮が韓国の第二撃を、「比例した」ものや「さらなる挑発を防ぐためのもの」と受け取るかどうかは不透明なためである。

さらに、全面戦争へのエスカレーションの発端となる攻撃は、意図せずして発生する可能性

もある。米国のCPGSの項で触れた「危機の不安定性」の問題が、ここでも当てはまる。韓国が北朝鮮のWMDを搭載できるミサイルや長距離砲へのミサイル攻撃能力を向上させると、北朝鮮は、韓国の攻撃でこれらの戦力が使用前に失われることを恐れ、その警戒態勢を常に維持し、いつでも使用できる態勢を整えることが予想される。これは翻って、北朝鮮側の即応態勢に対応するため、韓国側にも先制攻撃用の戦力の即応性を向上させる心理的圧力を生む。この状況は、緊張が高まった際、たとえ両国ともに攻撃を行うことを望んでいなくても、何らかの事故や誤認によって、先制攻撃が発生する危険を強くはらんでいる⁽¹⁵¹⁾。仮にその形で韓国側の先制攻撃が生起すれば、意図的に攻撃に踏み切った場合と変わらず、北朝鮮が大規模な報復に訴えるであろうことが指摘されている⁽¹⁵²⁾。

なお米国では、これらエスカレーションや偶発的攻撃の発生を危惧し、韓国が運用する対北朝鮮の打撃力、特に弾道ミサイルについては、その使用に当たり、在韓米軍の関与を必ず担保すべきだとの主張がある⁽¹⁵³⁾。2013年3月に米韓が合意した、北朝鮮の深刻な軍事的挑発への対応計画では、軍事的な反応を韓国軍が主導するものの、事前に必ず米国側と協議することが定められており、これには韓国軍が性急な報復攻撃に訴えることで事態がエスカレートすることを懸念した、米国の考えが反映されていると言われる⁽¹⁵⁴⁾。

[148] Kim Eun-jung, "Seoul Declines Joining U.S.-led Missile Defense," *Yonhap News Agency*, May 9, 2013. <<http://english.yonhapnews.co.kr/national/2013/05/09/49/0301000000AEN20130509007300315F.HTML>>; 「韓国型ミサイル防衛システム 7月までに構築」『聯合ニュース日本語版』2013.4.10. なお、韓国のミサイル防衛システムについては、本稿の範疇を越えるため扱わないが、これを扱った最近の研究の例として、大井昌靖「進む韓国のミサイル防衛政策」『海外事情』61巻2号, 2013.2, pp.73-84がある。

[149] Bruce E. Bechtol Jr., "Planning for the Unthinkable: Countering a North Korean Nuclear Attack and Management of Post-Attack Scenarios," *The Korean Journal of Defense Analysis*, vol.23, no.1, March 2011, pp.9-10.

[150] Denmark, *op.cit.*(88), pp.4-5.

[151] こうした懸念を指摘する例として、Pinkston, *op.cit.*(126)

[152] Denmark, *op.cit.*(88), p.4.

[153] Kelsey Davenport, "South Korea Extends Missile Range," *Arms Control Today*, vol.42, no.9, November 2012, p.22.

3 軍拡への影響

韓国によるミサイル攻撃能力強化、特に弾道ミサイル面でのそれが、北東アジア地域内や、グローバルな軍拡へと繋がらうとの懸念も根強い。

直接的な影響が指摘されるのは、地域の安全保障環境に対してであり、具体的には、南北間に加えて、我が国や中国との間で、軍拡競争が生起する可能性である。例を挙げれば、2001年の指針改定に至る交渉の過程で米国が慎重姿勢を取った背景には、これが北朝鮮を刺激し、当時米国と北朝鮮の間で進められていた、ミサイル開発の抑制と非核化に関する対話に悪影響が出るとの危惧があった⁽¹⁵⁵⁾。2012年の指針改定の際は、北朝鮮が対抗措置を取る可能性に加えて、この改定によって我が国と中国の一部領域がミサイルの射程圏内に入るようになることもあり、域内の軍拡競争を生起させるとの指摘がなされた⁽¹⁵⁶⁾。

一方で、南北間の軍拡競争の可能性については、韓国の弾道ミサイル開発のあり方にかかわらず、北朝鮮は核兵器やミサイル戦力の拡充に突き進んでおり、実質的には影響がないとの見方もある⁽¹⁵⁷⁾。また、韓国の専門家からは、北朝鮮が核兵器を獲得している以上、たとえそれが北東アジア域内の軍拡競争を生起させるとしても、非核の対地ミサイル攻撃能力の獲得は避けて通れないとの主張も提起されている⁽¹⁵⁸⁾。

グローバルな影響として指摘されるのは、韓国がより射程の長い弾道ミサイルの開発・配備

に進むことで、MTCRを弱体化させ、間接的にミサイル軍拡を促進してしまう懸念である⁽¹⁵⁹⁾。MTCRは本来、射程300km、搭載能力500kgを越えるミサイルの関連技術や資材等の移転に制限を課すもので、加盟国自身のミサイル開発や保有を規制したものではない。しかし米国は伝統的に、MTCRに加盟する非核保有国に対して、開発や保有するミサイルを上記の制限の枠内に抑えるよう要請してきた⁽¹⁶⁰⁾。そのため、問題になりうるのは、韓国に「例外」を認めることで、他の国家に対する抑制が効かなくなるといった政治的な影響である。ただし、これがどの程度の影響を持つかは不透明なところがあり、米国政府だけでなく研究者の間でも、さほど問題にならないとの見解がある⁽¹⁶¹⁾。

おわりに

改めて述べるまでもないが、敵対国領内にある攻撃目標を、遠距離から直接的に打撃することのできる長距離打撃能力を持つ安全保障上の含意は非常に大きい。だからこそ、その獲得がもたらしうる安全保障上の影響については、多角的な観点からの議論が欠かせず、米国と韓国の事例は、それを裏づけるものだと言える。

冒頭で述べたように、本稿で取り上げた米韓両国の長距離打撃能力強化プログラムと、我が国で現在議論されている敵基地攻撃能力では、その内容も、安全保障政策上の制約なども異なることから、両国のケースをそのまま我が国と

(154) Sebastien Falletti and James Hardy, "US, South Korea Agree North Korea Contingency Plan," *Jane's Defence Weekly*, April 3, 2013, p.16.

(155) Pinkston, *op.cit.* (126)

(156) スコット・スナイダー「韓国の新ミサイル指針—北朝鮮の反発と地域的波紋」『Foreign affairs report』2012(11), 2012.11, pp.67-68.

(157) Doug Bandow, "US Must Allow Seoul to Protect Itself," *Korea Times*, December 16, 2012. <http://koreatimes.co.kr/www/news/opinion/2013/04/197_127005.html>

(158) Kang, *op.cit.* (136)

(159) "White House Says S. Korea's Improved Missile Capability to Target Only N. Korea," *Korea Times*, October 8, 2012. <https://www.koreatimes.co.kr/www/news/nation/2013/05/205_121708.html>

(160) Davenport, *op.cit.* (153)

(161) *ibid.*

比較して、日本の敵基地攻撃能力の獲得を論じることが不適切である。だが、そこで提示されていた視点、例えば、攻撃の前提となる情報の確保の難しさ、標的国の A2/AD 能力、攻撃にかかる時間、「危機の不安定性」の問題、軍拡への影響、同盟国である米国との関係などは、我が国の文脈でそれらがいかなる意味を持つのかについて、検討する価値のある点ではないだろうか。

その場合には当然、我が国に固有の要因を併せて勘案しつつ、これらの問題を考えていくことになるが、その固有の要因の中には、より問

題を深刻化させうるものもある。一例を挙げれば、敵基地攻撃能力の獲得は、我が国が防衛政策の基本としてきた専守防衛原則と、その元で攻撃兵器の整備を抑制してきた従来の方針からの転換とみなされ、周辺諸国との間で、軍拡競争の動因を発生させる可能性がある指摘される⁽¹⁶²⁾。こうした点を踏まえつつ、敵基地攻撃能力を保有することの是非について、今後さらに議論を深めていく必要があるだろう。

(くりた まさひろ)

(参考) 略語一覧

略語	略語の原文	訳語
AHW	Advanced Hypersonic Weapon	先進極超音速兵器
A2/AD	Anti-Access/Area Denial	アクセス拒否/エリア拒否
BGV	Boost-Glide Vehicle	加速滑空体
CPGS	Conventional Prompt Global Strike	通常兵器による迅速なグローバル打撃
CSM	Conventional Strike Missile	通常弾頭搭載型打撃ミサイル
CTM	Conventional Trident Modification	トライデント通常弾頭化プログラム
HDBT	Hard and Deeply Buried Target	堅固で地中深く埋められた目標
HTV	Hypersonic Test Vehicle	極超音速実証機
ICBM	Inter-Continental Ballistic Missile	大陸間弾道ミサイル
MTCR	Missile Technology Control Regime	ミサイル技術管理レジーム
NPR	Nuclear Posture Review	核態勢見直し
QDR	Quadrennial Defense Review	四年ごとの国防見直し
SLBM	Submarine-Launched Ballistic Missile	潜水艦発射型弾道ミサイル
START	Strategic Arms Reduction Treaty	戦略兵器削減条約
WMD	Weapons of Mass Destruction	大量破壊兵器

(162) こうした可能性を指摘した例として、高橋杉雄「専守防衛下の敵地攻撃能力をめぐる一弾道ミサイル脅威への1つの対応」『防衛研究所紀要』8巻1号, 2005.10, pp.120-121.